

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社 レオパレス 21

(591122)

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月17日提出

会 社 名 株式会社 レオパレス 21
(登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一)

英 訳 名 LEOPALACE21 CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 深山 祐助

本店の所在の場所 東京都中野区本町二丁目54番11号 電話番号 東京 03(5350)0020

連絡者 経理部長 山田 睦裕

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共 31 枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1 . 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	2
2 . 事 業 の 内 容	3
3 . 関 係 会 社 の 状 況	3
4 . 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1 . 業 績 等 の 概 要	4
2 . 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	6
3 . 対 処 す べ き 課 題	6
4 . 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	6
5 . 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1 . 主 要 な 設 備 の 状 況	7
2 . 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1 . 株 式 等 の 状 況	8
(1) 株 式 の 総 数 等	8
(2) 発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 状 況	8
(3) 大 株 主 の 状 況	8
(4) 議 決 権 の 状 況	9
2 . 株 価 の 推 移	9
3 . 役 員 の 状 況	9
第5 経 理 の 状 況	10
[中 間 監 査 報 告 書]	
1 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等	17
(1) 中 間 連 結 財 務 諸 表	17
(2) そ の 他	35
[中 間 監 査 報 告 書]	
2 . 中 間 財 務 諸 表 等	43
(1) 中 間 財 務 諸 表	43
(2) そ の 他	56
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	57
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	58

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 27 期 中	第 28 期 中	第 29 期 中	第 27 期	第 28 期
会 計 期 間	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
(1)連結経営指標等					
売 上 高	百万円 -	80,879	126,937	206,155	186,991
経 常 利 益	百万円 -	2,567	7,192	12,108	13,176
中 間 (当 期) 純 損 益	百万円 -	11,436	3,500	10,803	32,843
純 資 産 額	百万円 -	8,552	24,058	12,577	17,386
総 資 産 額	百万円 -	320,231	341,519	337,283	343,039
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 -	80.98	195.11	119.08	158.73
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 益	円 -	108.29	29.51	155.51	307.86
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	円 -	106.28	28.38	-	290.55
自 己 資 本 比 率	% -	2.7	7.0	3.7	5.1
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 -	1,281	5,488	13,936	21,820
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 -	3,514	8,395	4,874	7,895
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 -	2,603	1,888	3,855	11,048
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 (期 末) 残 高	百万円 -	16,879	23,793	21,729	24,659
従 業 員 数	人 -	3,291	4,234	2,951	3,693
(2)提出会社の経営指標等					
売 上 高	百万円 87,957	78,079	123,627	200,378	181,078
経 常 利 益	百万円 5,872	2,568	7,599	15,354	15,060
中 間 (当 期) 純 損 益	百万円 956	57,474	6,364	2,412	39,644
資 本 金	百万円 22,484	30,524	33,274	30,524	31,134
発 行 済 株 式 総 数	千株 64,441	105,671	123,412	105,671	109,606
純 資 産 額	百万円 43,220	5,227	34,852	62,736	24,496
総 資 産 額	百万円 354,138	296,874	318,979	375,478	316,556
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 -	49.47	282.64	593.69	223.49
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 益	円 -	543.90	53.65	34.70	371.40
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	円 -	-	51.61	-	-
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額	円 -	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	% 12.2	1.8	10.9	16.7	7.7
従 業 員 数	人 2,290	2,626	3,541	2,281	3,003

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、第 28 期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は、第 27 期より就業人員数を表示しております。

4. 第 27 期の潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、提出会社の第 28 期事業年度及び同中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、中間 (当期) 純損失 () のため記載しておりません。

5. 提出会社の経営指標等の 1 株当たり情報については、第 29 期中間会計期間より 1 株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1 株当たり中間純利益は中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分における当該事業に携わっている主要な関係会社の異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (特定資本)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 特定目的会社 レオパレス・リート	東京都中野区	10万円	賃 貸 事 業	37.5 %	当社所有賃貸不動産の証券化	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定目的会社レオパレス・リートは、有価証券届出書を提出しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
請 負 事 業	2,278
賃 貸 事 業	1,056
ホテルリゾート関連事業	754
ファイナンス事業	11
不動産販売事業	14
その他事業	13
全 社 (共 通)	108
合 計	4,234

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従 業 員 数	3,541
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数は前期末に比し、538名増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 状 況

以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

1. 業績等の概要

(1) 業 績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連企業等の急激な収益悪化に伴う設備投資の落ち込みや厳しい所得・雇用環境を背景とした個人消費の低調に加え、本年9月米国において発生した同時多発テロ事件の影響により、先行き景気の後退調整色が一段と強まり、混迷化の様相を呈するに至りました。

住宅投資については、貸家住宅が前年同期比5.7%増の227千戸となったものの、持家住宅が大幅減少し、また分譲住宅も横ばいであったため、全体での当上半期住宅着工戸数は前年同期比3.2%減少の611千戸と18年ぶりの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間連結会計期間の業績については、当社単体ベースで前年同期比大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、建築請負部門において営業店舗拡充等による積極的営業活動が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス」が引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、当期純利益についても大幅増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は1,236億27百万円（前年同期比58.3%増）、経常利益は75億99百万円（前年同期比3.0倍）、中間純利益は63億64百万円（前年同期574億74百万円の損失）となりました。

この結果、連結ベースの売上高は前年同期比56.9%増の1,269億37百万円、営業利益は前年同期比2.7倍の91億93百万円、経常利益は前年同期比2.8倍の71億92百万円となり、中間純利益は海外子会社において為替換算差損が24億43百万円発生したことにより35億円となりました。

なお、当社グループの建築請負部門の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負部門については、当中間連結会計期間末109店となり北海道から沖縄までの全国的な営業店舗網確立と新商品「ハイブリッド」（スチール2×4）を7月に投入し、積極的な営業活動の展開と建築工程管理を徹底した結果、売上高は624億96百万円（前年同期比2.9倍）となりました。また、営業利益は80億12百万円（前年同期比10.4倍）となりました。なお、当中間連結会計期間の受注高は875億5百万円（前年同期比92.9%増）、当中間連結会計期間末の受注残高は995億47百万円（前年同期末比59.7%増）となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門については、管理戸数の伸長とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス」が順調な伸びを示し、また本年5月から発売した「リボマンスリーレオパレス」（利用料の月払いシステム）等の売上効果も現れ始め、売上高は582億25百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、営業利益は、建築請負部門の店舗拡充と同時に賃貸部門の店舗も併設（平成12年3月73店から平成13年9月107店）したことに伴い、人件費及び諸経費（売上原価並びに販売費及び一般管理費）が先行して嵩んだため23億58百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

グアムリゾート施設の充実に着手し、営業活動を積極的に展開するとともに、引き続き経費削減に努めました。この結果、売上高は38億79百万円（前年同期比14.2%増）、営業損失は10億62百万円（前年同期比12.5%好転）となりました。

d. ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高5億60百万円、営業利益1億20百万円となりました。（当部門は、平成4年3月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております）

e. 不動産販売事業部門

当中間連結会計期間は、売上高1億26百万円、営業損失72百万円となりました。

f. その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高 16 億 49 百万円（前年同期比 26.8%増）、営業利益 4 億 20 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日 本

当社単体において、建築請負部門が営業店舗拡充等による積極的な営業活動と工程管理を徹底したことが功を奏し、売上高は 1,236 億 81 百万円（前年同期比 58.2%増）、営業利益は 105 億 3 百万円（前年同期比 124.4%増）となりました。

b. 米国信託統治領グアム

レオパレスリゾートマネンガンヒルズとウェスティンリゾートグアムを運営する MDI Guam Corporation 等の子会社による売上高は 22 億 10 百万円（前年同期比 26.2%増）、営業損失は 4 億 69 百万円となりました。

c. 仏 国

ベルサイユにてトリアノンパレス・ア・ウェスティンホテルを運営する Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. による売上高は 10 億 46 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業損失は 2 億 72 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や建物の改修等による有形固定資産の増加があったものの、不動産の証券化による収入並びに営業活動による資金の増加等により前中間連結会計期間末に比べて 69 億 14 百万円増加し、当中間連結会計期間末は 237 億 93 百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、54 億 88 百万円（前年同期比 4.3 倍）となりました。これは主に、建築請負部門及び賃貸部門の売上高増加により、税金等調整前中間純利益が 77 億 21 百万円（前年同期は純損失 33 億 44 百万円）の計上となったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、83 億 95 百万円（前年同期比 138.9%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得があったものの、一方売却を手控えたこと及び本支店の出店、改修工事並びにグアムリゾートのホテル等の内装及び周辺整備工事に伴う支出があったためであります。

財務活動の結果得られた資金は、18 億 88 百万円（前年同期は 26 億 3 百万円支出超過）となりました。これは主に、借入金等の返済 28 億 29 百万円（借入金収入差引後）を行ったものの、8月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リートによる第一優先出資証券発行）したことにより 50 億円の収入があったためであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期増減率
		%
請負事業	44,882	208.9

(注) 前年同期に比べ大幅に増加したのは、受注の増加と工程管理を強化したためであります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(単位 百万円)

区分	受注高	対前年同期増減率	受注残高	対前年同期増減率
		%		%
請負事業	87,505	92.9	99,547	59.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期増減率
		%
請負事業	62,496	194.7
賃貸事業	58,225	12.0
ホテルリゾート関連事業	3,879	14.2
ファイナンス事業	560	18.1
不動産販売事業	126	94.5
その他事業	1,649	26.8
合計	126,937	56.9

(注) 1. 請負事業が前年同期に比べ大幅に増加したのは、営業店舗拡充等による積極的な営業活動と工程管理を徹底したためであります。なお、請負事業は上半期に比べ下半期に完成工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、増加いたしました主要なリース資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量(セット)	当期リース料	摘要
国内賃貸用不動産	賃貸事業	賃貸用不動産備え付け 家具・電化製品等	25,757	300	リース
国内賃貸用不動産	賃貸事業	ミニストレイジ	7,000	245	リース

2. 設備の新設、除却等の計画

MDI Guam Corporation (在外子会社)において、前連結会計期間末に計画しておりましたコンドミニアム内装設備等工事については、平成13年7月に完了し、ホテルとして運営を開始しております。

なお、ホテル内装及び周辺整備工事につきましては、次のとおりであります。

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定日	
				総 額	既支払額		着 手	完 了
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾート マネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関 連 事 業	ホテル内装及び 周辺整備工事	1,030	590	自己資金	平成13年4月	平成13年12月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	250,000,000 株	
計	250,000,000 株	

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月17日現在)		
	普 通 株 式	123,412,915 株	123,412,915 株	日本証券業協会	(注)
	計	123,412,915	123,412,915		

(注) 発行済株式は、議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 13,806	千株 123,412	百万円 2,139	百万円 33,274	百万円 2,139	百万円 32,526	転換社債の株式転換による増加

(注) 平成12年8月22日に発行いたしました2004年9月30日満期海外円建転換社債については、平成13年6月28日
をもちまして全て株式に転換されました。なお、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

転換価格 310円

資本組入額 転換により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその
端数を切りあげた額としております。

ただし、1株当たりの資本組入額は、当社額面金額を下回らないものとしております。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
深 山 祐 助	東京都西東京市新町四丁目11番5号	千株 18,950	% 15.35
株式会社 ケイディアイ	東京都目黒区自由が丘一丁目20番3号	10,000	8.10
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	3,350	2.71
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	3,245	2.63
野 口 孝 行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,529	1.23
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,377	1.11
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,314	1.06
トーヨーミヤマ工業株式会社	千葉県木更津市築地2番地	1,152	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,080	0.87
住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13番4号	1,000	0.81
計		43,000	34.84

(注) トーヨーミヤマ工業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,254,000	121,735,000	423,915	単位未満株式数には、当社所有の自己株式987株が含まれております。

(注) 1. 「単位未満株式数」欄については「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が268,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	(株)レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	102,000	-	102,000	0.08	
	トヨミヤマ工業(株)	千葉県木更津市築地2番地	1,152,000	-	1,152,000	0.93	
	計		1,254,000	-	1,254,000	1.01	

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	398 円	535	639	650	668	600
	最 低	305 円	396	481	461	540	476

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書


平成12年12月22日

株式会社 レオパレス21
(旧会社名：株式会社 エムディアイ)


取締役社長 深山祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

堤 任史 

代表社員
関与社員 公認会計士

米澤英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れていることから、着手を見合わせていた第二期工事は、当中間会計期間において不動産小口化等の商品化の販売計画の立案に着手したところである。今後、事業計画が計画どおりに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 レオパレス21
(登記簿上の商号 株式会社 レオパレス二十一)

取締役社長 深山 祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

堤 佳史 

代表社員
関与社員 公認会計士

中川 章三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レオパレス21（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業している。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等を含めた商品化による販売を企画、実施しつつ追加工事に順次着手している。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金	9	16,899		24,213		24,678	
2.売掛金及び 完成工事未収入金		13,534		7,783		11,827	
3.営業貸付金	9	28,677		26,020		28,531	
4.販売用不動産	2 9	25,345		30,752		27,801	
5.未成工事支出金		2,609		5,176		6,888	
6.その他の棚卸資産		320		421		439	
7.繰延税金資産		255		433		308	
8.その他	9	9,850		12,885		12,638	
9.貸倒引当金		1,278		1,766		1,952	
流動資産合計		96,215	30.0	105,920	31.0	111,161	32.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2 9						
1.建物及び構築物		91,607		98,123		98,679	
減価償却累計額		21,808	69,799	25,559	72,563	24,350	74,328
2.土地	5		95,022		97,292		95,781
3.建設仮勘定	6		24,534		26,054		25,537
4.その他		6,774		7,856		7,465	
減価償却累計額		5,121	1,652	6,074	1,782	5,868	1,596
有形固定資産合計		191,008	59.6	197,693	57.9	197,244	57.5
(2)無形固定資産		1,077	0.4	730	0.2	910	0.3
(3)投資その他の資産							
1.長期前払費用	2	5,096		7,285		5,650	
2.固定化営業債権	7 9	20,664		18,891		18,647	
3.繰延税金資産		14,785		16,054		15,859	
4.その他	9	6,928		11,196		9,142	
5.貸倒引当金		15,543		16,273		15,577	
投資その他の資産合計		31,930	10.0	37,155	10.9	33,722	9.8
固定資産合計		224,016	70.0	235,578	69.0	231,878	67.6
繰延資産							
創立費		-	-	20	0.0	-	-
資産合計		320,231	100.0	341,519	100.0	343,039	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
1.買掛金及び工事未払金	2	30,770	31,806	34,049		
2.短期借入金	2 3 9	47,813	43,719	42,776		
3.未払法人税等		49	4,368	1,135		
4.前受金		2,586	6,388	6,156		
5.未成工事受入金		4,329	16,013	14,961		
6.賞与引当金		962	1,263	1,093		
7.その他	9	11,942	10,303	12,800		
流動負債合計		98,455	113,862	112,973		
		30.8	33.3	32.9		
固定負債						
1.転換社債		5,500	-	4,280		
2.長期借入金	2 3 9	169,617	157,984	166,773		
3.長期未払金	2 4 9	36,090	21,286	22,855		
4.退職給付引当金		483	806	625		
5.預り敷金保証金	2	18,613	18,472	18,108		
6.その他		23	36	37		
固定負債合計		230,328	198,585	212,679		
		71.9	58.2	62.0		
負債合計		328,784	312,448	325,652		
		102.7	91.5	94.9		
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	5,012	-		
		-	1.5	-		
(資本の部)						
資本金		30,524	33,274	31,134		
資本準備金		29,776	32,526	30,386		
		60,300	65,800	61,520		
欠損金		61,424	36,517	40,018		
其他有価証券評価差額金		34	63	183		
為替換算調整勘定		7,372	5,120	4,275		
		8,530	24,098	17,411		
自己株式		21	40	24		
		0.0	0.0	0.0		
資本合計		8,552	24,058	17,386		
		2.7	7.0	5.1		
負債、少数株主持分及び資本合計		320,231	341,519	343,039		
		100.0	100.0	100.0		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
		金 額		金 額		金 額		百分比		
			百分比		百分比		百分比			
売 上 高	1	80,879	100.0	126,937	100.0	186,991	100.0			
売 上 原 価		60,761	75.1	97,073	76.5	139,398	74.5			
売 上 総 利 益		20,117	24.9	29,864	23.5	47,592	25.5			
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,215		4,235		6,593				
2. 販売手数料		347		422		209				
3. 貸倒引当金繰入額		116		10		-				
4. 役員報酬		184		187		368				
5. 給与手当及び賞与		5,110		6,738		9,090				
6. 賞与引当金繰入額		71		146		763				
7. 退職給付引当金繰入額		126		160		253				
8. 賃借料		1,178		1,267		2,180				
9. 減価償却費		771		782		1,417				
10. 租税公課		510		443		917				
11. その他		5,062	16,695	20.7	6,276	20,671	16.3	9,403	31,197	16.7
営業利益			3,422	4.2		9,193	7.2		16,394	8.8
営業外収益										
1. リゾート会員権解約収入		343		31		437				
2. 為替差益		1,071		-		571				
3. 持分法による投資利益		-		227		118				
4. その他		318	1,733	2.2	123	382	0.3	497	1,625	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		2,350		2,050		4,602				
2. 為替差損		-		279		-				
3. その他		238	2,588	3.2	53	2,382	1.9	240	4,843	2.6
経常利益			2,567	3.2		7,192	5.6		13,176	7.1
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-		-		117				
2. 債務免除益	2	-		5,000		9,026				
3. 為替差益		-	-	-	5,000	3.9	8,625	17,770	9.5	
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	155		-		278				
2. 固定資産除却損	4	1,953		858		5,458				
3. 貸倒引当金繰入額		3,525		741		6,647				
4. 為替差損	5	-		2,443		-				
5. その他		278	5,912	7.3	428	4,470	3.5	736	13,121	7.0
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)			3,344	4.1		7,721	6.0		17,826	9.6
法人税、住民税及び事業税		52		4,371		1,078				
還付法人税額		69		-		-				
法人税等調整額		14,764	14,781	18.2	162	4,208	3.3	16,095	15,016	8.0
少数株主利益			-	-		11	0.0		-	-
中間(当期)純利益			11,436	14.1		3,500	2.7		32,843	17.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	72,861	40,018	72,861
中間(当期)純利益	11,436	3,500	32,843
欠損金中間期末(期末)残高	61,424	36,517	40,018

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	3,344	7,721	17,826
減価償却費	1,760	2,261	3,911
貸倒引当金の増加額	1,265	901	4,087
支払利息	2,807	2,355	5,403
債務免除益	-	5,000	9,026
為替差損益	1,067	2,721	9,197
有形固定資産売却損	155	-	278
有形固定資産除却損	1,953	858	5,458
売上債権の減少額	23,789	4,394	22,923
棚卸資産の増加額	4,210	1,459	7,888
仕入債務の減少額	20,040	2,346	17,362
未成工事受入金の増減額	2,801	1,124	13,433
預り保証金の増減額	543	476	1,048
その他	1,792	1,267	3,041
小計	3,535	13,027	31,841
利息及び配当金の受取額	20	24	34
利息の支払額	2,185	6,424	9,936
法人税等の支払額	88	1,138	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	5,488	21,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出	-	-	579
有価証券売却による収入	105	-	160
有形固定資産の取得による支出	2,245	6,467	5,239
有形固定資産の売却による収入	107	-	191
投資有価証券の取得による支出	996	755	2,036
投資有価証券の売却による収入	89	-	-
貸付による支出	80	700	9
貸付金の回収による収入	1	352	116
その他	495	824	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514	8,395	7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,756	-	3,256
短期借入金の返済による支出	2,617	1,258	5,526
長期借入による収入	4,699	3,970	8,589
長期借入金の返済による支出	11,511	5,541	17,456
転換社債発行による収入	5,314	-	5,314
少数株主の払込による収入	-	5,000	-
自己株式の取得による支出	4	15	7
長期工事未払金の返済による支出	240	266	5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	1,888	11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	152	51
現金及び現金同等物の増減額	4,850	865	2,929
現金及び現金同等物の期首残高	21,729	24,659	21,729
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,879	23,793	24,659

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リートにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 株ミヤマトラベル 他5社</p>	<p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 株ミヤマトラベル 特定目的会社 レオパレス・リート 他5社 上記のうち、特定目的会社 レオパレス・リートについては、当中間連結会計期間において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 主な連結子会社名 MDI Guam Corporation Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 株ミヤマトラベル 他5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、株ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、株ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、株ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(2)棚卸資産 販売用不動産及び未成工 事支出金</p> <p>個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産 を個別法による低価法にて 評価しております。</p> <p>原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>主に最終仕入原価法</p>	<p>(2)棚卸資産 販売用不動産及び未成工 事支出金</p> <p>同 左</p> <p>原材料</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p>	<p>(2)棚卸資産 販売用不動産及び未成工 事支出金</p> <p>同 左</p> <p>原材料</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p>
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(1)中間連結財務諸表提出会社 及び国内の連結子会社にお ける賃貸用有形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(1)中間連結財務諸表提出会社 及び国内の連結子会社にお ける賃貸用有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 の通りであります。</p> <p>建 物 22～47年</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(1)連結財務諸表提出会社及び 国内の連結子会社における 賃貸用有形固定資産</p> <p>同 左</p>
	<p>(2)中間連結財務諸表提出会社及 び国内連結子会社における上 記(1)以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)について は定額法</p>	<p>(2)中間連結財務諸表提出会社及 び国内の連結子会社における 上記(1)以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)について は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 40～50年 工具器具備品 5年 (有形固定資産その他)</p>	<p>(2)連結財務諸表提出会社及び国 内の連結子会社における上記 (1)以外の有形固定資産</p> <p>同 左</p>
	<p>(3)在外子会社における有形 固定資産及び賃貸中の販 売用不動産</p> <p>所在地国の会計処理基準に 基づく定額法</p>	<p>(3)在外子会社における有形固 定資産及び賃貸中の販売用 不動産</p> <p>所在地国の会計処理基準に 基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 30～40年 工具器具備品 3～5年 (有形固定資産その他)</p>	<p>(3)在外子会社における有形固 定資産及び賃貸中の販売用 不動産</p> <p>同 左</p>
	<p>(4)無形固定資産</p> <p>中間連結財務諸表提出会社 及び国内連結子会社にお ける自社利用のソフトウェア は社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(4)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、 定額法により5年で償却</p>	<p>(4)無形固定資産</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(5)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、MDI Guam Corporationの長期前払費用（開発許可取得に伴い発生した設備等負担金）は開発不動産の販売開始時から40年の均等償却</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5)長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、長期前払費用のうち主なものは、MDI Guam Corporationの開発許可取得に伴い発生した設備等負担金であり、開発不動産の販売開始時から40年で償却しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(5)長期前払費用 均等償却 同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（785百万円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法に規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>なお、仮払消費税等(控除対象外消費税等を除く)及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は 11,524 百万円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、平成5年6月まで不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は 9,277 百万円であります。</p> <p>同 左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しておりました。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は 9,730 百万円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
	前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資利益」は19百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が78百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純損失は157百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ118百万円減少し、税金等調整前当期純利益は275百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は180百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,778百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産その他(有価証券)として、それ以外は投資その他の資産その他(投資有価証券)として表示しております。その結果、流動資産その他(有価証券)は306百万円減少し、投資その他の資産その他(投資有価証券)は306百万円増加しております。</p>	—	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は313百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,804百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12百万円増加し、税金等調整前中間純損失は12百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	—	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ540百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 26,929 百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 31,634 百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 30,219 百万円</p>
<p>2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 101,371 百万円、938,627 千米ドル)を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 11,826 百万円(109,504 千米ドル)、簿価は 10,174 百万円(94,209 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 22,994 百万円(212,914 千米ドル)、簿価は 19,083 百万円(176,703 千米ドル)であります。</p> <p>第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 22,479 百万円、208,143 千米ドル、簿価 19,231 百万円、178,069 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、当中間連結会計期間において不動産小口化等の商品化による販売計画の立案に着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 36,239 百万円(335,554 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 76,580 百万円及び同未払利息 20,598 百万円は、金融機関との協定書(平成 12 年 12 月末日日まで有効)により支払猶予を受けております。なお、同協定書の更新については、提出日現在、有効期限を平成 17 年 12 月末とすることで金融機関において更新の途中であります。</p> <p>今後、当該債務については同協定書等に基づき返済していく予定であります。</p>	<p>2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 117,037 百万円、980,211 千米ドル)を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完了していたコンドミニアム 1 棟も平成 12 年 9 月より内装工事に着手、平成 13 年 7 月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 17,596 百万円(147,374 千米ドル)、簿価は 15,448 百万円(129,385 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 25,352 百万円(212,332 千米ドル)、簿価は 20,496 百万円(171,664 千米ドル)であります。</p> <p>第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 25,038 百万円、209,702 千米ドル、簿価 20,867 百万円、174,768 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 36,913 百万円(309,159 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 62,241 百万円及び同未払利息 8,640 百万円は、金融機関との協定書(有効期限 平成 17 年 12 月末)等に基づき返済しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 116,280 百万円、938,503 千米ドル)を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 13,570 百万円(109,528 千米ドル)、簿価は 11,491 百万円(92,747 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 26,385 百万円(212,958 千米ドル)、簿価は 21,581 百万円(174,183 千米ドル)であります。</p> <p>第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 25,969 百万円、209,602 千米ドル、簿価 21,924 百万円、176,954 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ当連結会計年度から追加工事に順次着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 38,053 百万円(307,127 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 64,790 百万円及び同未払利息 12,771 百万円は、金融機関との協定書(有効期限 平成 17 年 12 月末)等に基づき返済しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
<p>リゾートクラブの会員権、 condominium、デュープレックスの販売は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,888 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当中間連結会計期間末における残高は、4,741 百万円であります。</p> <p>今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>リゾートクラブの会員権、 condominium、デュープレックスの販売は、中間連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,245百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当中間連結会計期間末における残高は、5,216 百万円であります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>リゾートクラブの会員権、 condominium、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,577百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,426 百万円であります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>
<p>3 (1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,340 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち短期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>3 (1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 51,131 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,486 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>
<p>4 中間連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 10,848 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>4 中間連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 1,218 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 2,340 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>
<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土 地 5,445 百万円</p>	<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土 地 5,445 百万円</p>	<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <p>土 地 5,445 百万円</p>
<p>6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p>6 同 左</p>	<p>6 同 左</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																																												
<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・和議債権</td> <td>2,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>15,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,664</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,534 百万円	破産・和議申立中の債権	2,421	その他の長期化営業貸付金	15,707	計	20,664	<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・和議債権</td> <td>2,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>13,692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,891</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,460 百万円	破産・和議申立中の債権	2,738	その他の長期化営業貸付金	13,692	計	18,891	<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・和議債権</td> <td>2,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td>2,571</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>13,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,647</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,390 百万円	破産・和議申立中の債権	2,571	その他の長期化営業貸付金	13,685	計	18,647																																																																																				
破産・和議債権	2,534 百万円																																																																																																													
破産・和議申立中の債権	2,421																																																																																																													
その他の長期化営業貸付金	15,707																																																																																																													
計	20,664																																																																																																													
破産・和議債権	2,460 百万円																																																																																																													
破産・和議申立中の債権	2,738																																																																																																													
その他の長期化営業貸付金	13,692																																																																																																													
計	18,891																																																																																																													
破産・和議債権	2,390 百万円																																																																																																													
破産・和議申立中の債権	2,571																																																																																																													
その他の長期化営業貸付金	13,685																																																																																																													
計	18,647																																																																																																													
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 635 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 1,005 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 587 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 490 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 613 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 731 百万円</p>																																																																																																												
<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>25,321</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>23,935</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,640</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,404</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>23,598</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,587</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資有価証券)</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,471</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>47,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>153,481</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>19,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,429</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	25,321	販売用不動産	23,935	流動資産その他 (未収収益)	25	建物及び構築物	65,640	土地	84,404	建設仮勘定	23,598	固定化営業債権	17,587	投資その他の資産その他 (投資有価証券)	519	投資その他の資産その他 (会員権)	420	計	241,471		百万円	短期借入金	47,813	流動負債その他 (未払金)	481	長期借入金	153,481	長期未払金	19,652	計	221,429	<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>21,604</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>28,156</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,924</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,607</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>25,818</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,524</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資有価証券)</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,731</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43,719</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>137,131</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>13,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,605</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	21,604	販売用不動産	28,156	流動資産その他 (未収収益)	21	建物及び構築物	65,924	土地	81,607	建設仮勘定	25,818	固定化営業債権	17,524	投資その他の資産その他 (投資有価証券)	634	投資その他の資産その他 (会員権)	420	計	241,731		百万円	短期借入金	43,719	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	137,131	長期未払金	13,754	計	195,605	<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>23,182</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>26,862</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (未収収益)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,399</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>23,888</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>17,209</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (投資有価証券)</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (会員権)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,604</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,664</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>144,671</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>14,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,366</td> </tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産その他(投資有価証券)のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	担保提供資産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	23,182	販売用不動産	26,862	流動資産その他 (未収収益)	23	建物及び構築物	69,596	土地	84,399	建設仮勘定	23,888	固定化営業債権	17,209	投資その他の資産その他 (投資有価証券)	1,001	投資その他の資産その他 (会員権)	420	計	246,604		百万円	短期借入金	42,664	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	144,671	長期未払金	14,030	計	202,366
担保提供資産	百万円																																																																																																													
現金預金	19																																																																																																													
営業貸付金	25,321																																																																																																													
販売用不動産	23,935																																																																																																													
流動資産その他 (未収収益)	25																																																																																																													
建物及び構築物	65,640																																																																																																													
土地	84,404																																																																																																													
建設仮勘定	23,598																																																																																																													
固定化営業債権	17,587																																																																																																													
投資その他の資産その他 (投資有価証券)	519																																																																																																													
投資その他の資産その他 (会員権)	420																																																																																																													
計	241,471																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
短期借入金	47,813																																																																																																													
流動負債その他 (未払金)	481																																																																																																													
長期借入金	153,481																																																																																																													
長期未払金	19,652																																																																																																													
計	221,429																																																																																																													
担保提供資産	百万円																																																																																																													
現金預金	19																																																																																																													
営業貸付金	21,604																																																																																																													
販売用不動産	28,156																																																																																																													
流動資産その他 (未収収益)	21																																																																																																													
建物及び構築物	65,924																																																																																																													
土地	81,607																																																																																																													
建設仮勘定	25,818																																																																																																													
固定化営業債権	17,524																																																																																																													
投資その他の資産その他 (投資有価証券)	634																																																																																																													
投資その他の資産その他 (会員権)	420																																																																																																													
計	241,731																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
短期借入金	43,719																																																																																																													
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																													
長期借入金	137,131																																																																																																													
長期未払金	13,754																																																																																																													
計	195,605																																																																																																													
担保提供資産	百万円																																																																																																													
現金預金	19																																																																																																													
営業貸付金	23,182																																																																																																													
販売用不動産	26,862																																																																																																													
流動資産その他 (未収収益)	23																																																																																																													
建物及び構築物	69,596																																																																																																													
土地	84,399																																																																																																													
建設仮勘定	23,888																																																																																																													
固定化営業債権	17,209																																																																																																													
投資その他の資産その他 (投資有価証券)	1,001																																																																																																													
投資その他の資産その他 (会員権)	420																																																																																																													
計	246,604																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
短期借入金	42,664																																																																																																													
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																																													
長期借入金	144,671																																																																																																													
長期未払金	14,030																																																																																																													
計	202,366																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1 当社グループの売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 当社グループの売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	—
—	2 債務免除益は、あたごファイナンス(株)からの借入金精算等に伴う金銭債務免除であります。	2 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除であります。 (株)整理回収機構 8,799 百万円 ILB-キャピタル・ソリューションズ 227 計 9,026 なお、キャッシュ・フローにおいては、非資金取引であります。
3 固定資産売却損の内訳 土 地 101 百万円 建物及び構築物 53 計 155	—	3 固定資産売却損の内訳 土 地 176 百万円 建物及び構築物 101 計 278
4 固定資産除却損の内訳 建設仮勘定 1,697 百万円 建物及び構築物 250 その他 5 計 1,953	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 849 百万円 その他 8 計 858	4 固定資産除却損の内訳 建設仮勘定 4,757 百万円 建物及び構築物 695 その他 5 計 5,458
—	5 為替差損の内訳 為替差損は、海外子会社の円建借入金等に係るものであり、多額に発生したため、特別損失に計上しております。	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,899 百万円 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>16,879</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,213 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 400 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>23,793</u>	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 24,678 百万円 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>24,659</u> (2)重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 609 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 609 百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>179</td> <td>58</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,918</td> <td>165</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>40</td> <td>31</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138</td> <td>256</td> <td>1,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	58	120	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,918	165	1,752	無形固定資産 (ソフトウェア)	40	31	9	合計	2,138	256	1,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>187</td> <td>78</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>8,129</td> <td>1,318</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,331</td> <td>1,406</td> <td>6,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	合計	8,331	1,406	6,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>179</td> <td>67</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>2,265</td> <td>334</td> <td>1,931</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,459</td> <td>409</td> <td>2,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6	合計	2,459	409	2,049
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	58	120																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,918	165	1,752																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	40	31	9																																																											
合計	2,138	256	1,882																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5																																																											
合計	8,331	1,406	6,924																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6																																																											
合計	2,459	409	2,049																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	393	1年超	1,493	合計	1,887	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,015</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,634	1年超	5,381	合計	7,015	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	474	1年超	1,607	合計	2,082																																										
1年以内	393																																																													
1年超	1,493																																																													
合計	1,887																																																													
1年以内	1,634																																																													
1年超	5,381																																																													
合計	7,015																																																													
1年以内	474																																																													
1年超	1,607																																																													
合計	2,082																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	132	減価償却費相当額	115	支払利息相当額	25	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	846	減価償却費相当額	778	支払利息相当額	112	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	428	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	94																																										
支払リース料	132																																																													
減価償却費相当額	115																																																													
支払利息相当額	25																																																													
支払リース料	846																																																													
減価償却費相当額	778																																																													
支払利息相当額	112																																																													
支払リース料	428																																																													
減価償却費相当額	372																																																													
支払利息相当額	94																																																													
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	847	805	41
債 券 (国 債)	163	170	6
そ の 他	484	461	23
合 計	1,495	1,436	59

2. 時価のない有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,130	

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	808	797	11
債 券 (国 債)	193	195	2
そ の 他	535	503	32
合 計	1,537	1,495	41

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式等について261百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式等の減損にあたっては、取得原価に比べて時価が30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,939	

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	730	1,143	413
債 券 (国 債)	199	202	3
そ の 他	439	385	53
合 計	1,368	1,731	363

2. 時価のない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,631	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,209	51,996	3,395	684	2,291	1,301	80,879	-	80,879
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	203	-	-	-	205	(205)	-
計	21,209	51,998	3,599	684	2,291	1,301	81,084	(205)	80,879
営業費用	20,439	48,431	4,814	589	2,255	696	77,226	231	77,457
営業利益	770	3,567	1,215	94	35	605	3,858	(436)	3,422

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	1,649	126,937	-	126,937
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	247	-	-	-	249	(249)	-
計	62,496	58,226	4,127	560	126	1,649	127,186	(249)	126,937
営業費用	54,484	55,867	5,189	439	199	1,229	117,410	334	117,744
営業利益	8,012	2,358	1,062	120	72	420	9,776	(583)	9,193

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	2,879	186,991	-	186,991
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	2,879	187,432	(441)	186,991
営業費用	54,714	99,264	9,717	1,058	3,713	1,628	170,096	499	170,596
営業利益	8,984	8,888	1,991	235	33	1,251	17,336	(941)	16,394

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	427 百万円
当中間連結会計期間	568 百万円
前連結会計年度	884 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	78,187	1,750	941	-	80,879	-	80,879
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	136	-	-	136	(136)	-
計	78,187	1,887	941	-	81,016	(136)	80,879
営 業 費 用	73,505	2,462	1,198	-	77,166	291	77,457
営 業 利 益	4,681	575	256	-	3,849	(427)	3,422

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	123,681	2,210	1,046	-	126,937	-	126,937
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	179	-	-	179	(179)	-
計	123,681	2,389	1,046	-	127,116	(179)	126,937
営 業 費 用	113,178	2,858	1,318	-	117,355	389	117,744
営 業 利 益	10,503	469	272	-	9,761	(568)	9,193

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	181,232	3,861	1,897	-	186,991	-	186,991
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	(298)	-
計	181,232	4,159	1,897	-	187,289	(298)	186,991
営 業 費 用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営 業 利 益	18,648	897	471	0	17,279	(884)	16,394

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 427 百万円

当中間連結会計期間 568 百万円

前連結会計年度 884 百万円

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 80円98銭	1株当たり純資産額 195円11銭	1株当たり純資産額 158円73銭
1株当たり中間純利益 108円29銭	1株当たり中間純利益 29円51銭	1株当たり当期純利益 307円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 106円28銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 290円55銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>中間連結財務諸表提出会社は、平成12年10月31日付で株式会社 整理回収機構から借入金及び支払利息8,898百万円の債務免除を受けました。</p> <p>上記債務免除額は、当連結会計年度において特別利益に計上いたします。</p>	—	—

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成12年12月22日

株式会社 レオパレス21
(旧会社名：株式会社 エムディアイ)


取締役社長 深山祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

堤 任史 

代表社員
関与社員 公認会計士

米澤英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レオパレス21（旧会社名：株式会社エムディアイ）の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間貸借対照表関係）※11に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れていることから、着手を見合わせていた第二期工事は、当中間会計期間において不動産小口化等の商品化の販売計画の立案に着手したところである。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、当該開発事業における追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 レオパレス21
(登記簿上の商号 株式会社 レオパレス二十一)


取締役社長 深山祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士


関与社員

堤 佳史 

代表社員

公認会計士

関与社員

中川 幸三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レオパレス21（登記簿上の商号 株式会社レオパレス二十一）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間貸借対照表関係）※9に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業している。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせていたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、追加工事に順次着手している。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業に係る追加損失の生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流動資産							
現金預金	2	16,560		23,298		23,875	
売掛金		720		1,863		1,264	
完成工事未収入金		12,580		5,439		10,064	
営業貸付金	2	28,677		26,020		28,531	
棚卸資産	2	2,723		4,476		2,064	
未成工事支出金		2,609		5,176		6,888	
その他	2	10,154		13,167		13,003	
貸倒引当金		1,246		1,744		1,930	
流動資産合計		72,780	24.5	77,698	24.4	83,762	26.5
固定資産							
有形固定資産	1/2						
建物		31,720		31,927		31,491	
土地	3	92,326		94,295		92,695	
その他		2,096		1,522		3,044	
有形固定資産合計		126,144	42.5	127,745	40.0	127,231	40.2
無形固定資産		682	0.2	590	0.2	641	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	2/4	2,211		4,117		4,044	
関係会社株式	9	68,161		68,161		68,161	
長期貸付金	9	42,442		54,998		48,613	
固定化営業債権	2/5	20,664		18,891		18,647	
繰延税金資産		14,886		16,054		15,859	
その他	2	4,304		6,568		4,725	
貸倒引当金		55,404		55,846		55,130	
投資その他の資産合計		97,265	32.8	112,945	35.4	104,920	33.1
固定資産合計		224,093	75.5	241,281	75.6	232,794	73.5
資産合計		296,874	100.0	318,979	100.0	316,556	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	153		327		225	
工 事 未 払 金	30,421		31,275		33,636	
短 期 借 入 金	35,120		33,021		34,150	
一年内返済予定の長期借入金	12,067		10,356		8,287	
未 払 住 民 税	44		-		-	
未 払 法 人 税 等	-		4,368		1,135	
前 受 金	2,504		6,267		6,042	
未 成 工 事 受 入 金	4,329		16,013		14,961	
賞 与 引 当 金	962		1,263		1,093	
そ の 他	9,802		7,439		9,892	
流 動 負 債 合 計	95,405	32.1	110,333	34.6	109,425	34.6
固 定 負 債						
転 換 社 債	5,500		-		4,280	
長 期 借 入 金	153,106		141,095		149,663	
役 員 長 期 借 入 金	3,950		3,950		3,950	
関 係 会 社 長 期 借 入 金	3,737		8,259		3,665	
退 職 給 付 引 当 金	483		797		625	
預 り 敷 金 保 証 金	18,613		18,472		18,108	
長 期 未 払 金	10,848		1,218		2,340	
固 定 負 債 合 計	196,240	66.1	173,794	54.5	182,634	57.7
負 債 合 計	291,646	98.2	284,127	89.1	292,059	92.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	30,524	10.3	33,274	10.4	31,134	9.8
資 本 準 備 金	29,776	10.0	32,526	10.2	30,386	9.6
利 益 準 備 金	196	0.1	196	0.0	196	0.1
欠 損 金						
中間(当期)未処理損失	55,235		31,041		37,405	
欠 損 金 合 計	55,235	18.6	31,041	9.7	37,405	11.8
その他有価証券評価差額金	34	0.0	63	0.0	183	0.0
自 己 株 式	-	-	40	0.0	-	-
資 本 合 計	5,227	1.8	34,852	10.9	24,496	7.7
負 債 ・ 資 本 合 計	296,874	100.0	318,979	100.0	316,556	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1 2	78,079	100.0	123,627	100.0	181,078	100.0
売 上 原 価	1 3	58,090	74.4	94,071	76.1	133,930	74.0
売 上 総 利 益		19,988	25.6	29,556	23.9	47,148	26.0
販売費及び一般管理費	3	16,211	20.8	20,123	16.3	30,237	16.7
営 業 利 益		3,776	4.8	9,433	7.6	16,910	9.3
営 業 外 収 益	4	643	0.8	169	0.1	1,452	0.8
営 業 外 費 用	5	1,851	2.3	2,003	1.6	3,302	1.8
経 常 利 益		2,568	3.3	7,599	6.1	15,060	8.3
特 別 利 益	6	-	-	5,000	4.0	9,144	5.1
特 別 損 失	7	74,761	95.8	2,028	1.6	78,696	43.5
税引前中間純利益 (税引前中間(当期)純損失)		72,193	92.5	10,571	8.5	54,491	30.1
住 民 税 等		45	0.0	-	-	-	-
法人税・住民税及び事業税		-	-	4,369	3.5	1,147	0.6
法 人 税 等 調 整 額		14,764	18.9	162	0.1	15,994	8.8
中 間 純 利 益 (中間(当期)純損失)		57,474	73.6	6,364	5.1	39,644	21.9
前 期 繰 越 利 益 (前期繰越損失)		2,238		37,405		2,238	
中間(当期)未処理損失		55,235		31,041		37,405	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 原 材 料 総平均法による原価法 貯 蔵 品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)棚卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 賃貸用有形固定資産 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 22年～47年 上記以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 50年 工具器具備品…………… 5年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は3～10年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 賃貸用有形固定資産 同 左 上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は10年であります。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成12年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成13年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月 31 日)
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 . その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。なお、仮払消費税等(控除対象外消費税等を除く)及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。	同 左

追 加 情 報

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が78百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前中間純損失は157百万円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ118百万円減少し、税引前当期純損失は275百万円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は180百万円増加し、税引前中間純損失は2,778百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来するその他有価証券は流動資産その他(有価証券)として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産その他(有価証券)は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は313百万円増加し、税引前当期純損失は2,804百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産その他(有価証券)は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12百万円増加し、税引前中間純損失は12百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は540百万円増加し、税引前当期純損失は540百万円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前中間会計期間末21百万円、前事業年度末24百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末より、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>—</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 15,284 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 17,185 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,270 百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
担保提供資産 百万円	担保提供資産 百万円	担保提供資産 百万円
現金預金 19	現金預金 19	現金預金 19
営業貸付金 25,321	営業貸付金 21,604	営業貸付金 23,182
流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 1,119	流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 1,612	流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 868
流動資産その他 (未収収益) 25	流動資産その他 (未収収益) 21	流動資産その他 (未収収益) 23
建物 27,619	建物 25,385	建物 26,828
有形固定資産その他 (構築物) 95	有形固定資産その他 (構築物) 82	有形固定資産その他 (構築物) 89
土地 81,708	土地 78,631	土地 81,313
投資有価証券 519	投資有価証券 634	有形固定資産その他 (建設仮勘定) 337
固定化営業債権 17,587	固定化営業債権 17,524	投資有価証券 1,001
投資その他の資産その他 (会員権) 420	投資その他の資産その他 (会員権) 420	固定化営業債権 17,209
計 154,436	計 145,936	投資その他の資産その他 (会員権) 420
担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務
短期借入金 35,120 百万円	短期借入金 33,021 百万円	短期借入金 34,150 百万円
一年内返済予定の長期借入金 5,726	一年内返済予定の長期借入金 6,552	一年内返済予定の長期借入金 6,212
長期借入金 114,722	長期借入金 107,759	長期借入金 108,265
計 156,569	計 147,333	計 148,628
このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,251百万円があります。	このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 3,737百万円があります。	このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,179百万円があります。
3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。	3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。	3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。
土地 5,445 百万円	土地 5,445 百万円	土地 5,445 百万円
4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。
5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。	5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。	5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。
破産・和議債権 2,534 百万円	破産・和議債権 2,460 百万円	破産・和議債権 2,390 百万円
破産・和議申立中の債権 2,421	破産・和議申立中の債権 2,738	破産・和議申立中の債権 2,571
その他の長期化営業貸付金 15,707	その他の長期化営業貸付金 13,692	その他の長期化営業貸付金 13,685
計 20,664	計 18,891	計 18,647

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>6 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金54,340百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>6 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 51,131百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>6 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金54,486百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>7 支払利息のうち長期借入金の脚注6のと同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息10,848百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>7 支払利息のうち長期借入金の脚注6のと同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息1,218百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>7 支払利息のうち長期借入金の脚注6のと同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息2,340百万円については、長期未払金として表示しております。</p>
<p>8 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">MDI Guam Corporation 34,520 百万円 (内 米ドル 107,669 千米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ミヤマトラベル 3,881 百万円</p> <p>住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 635 百万円</p> <p>会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 1,005 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">MDI Guam Corporation 29,926 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ミヤマトラベル 3,737 百万円</p> <p>住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 587 百万円</p> <p>会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 490 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">MDI Guam Corporation 30,350 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ミヤマトラベル 3,809 百万円</p> <p>住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 613 百万円</p> <p>会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 731 百万円</p>

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
<p>9 当社は、子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 101,371 百万円、938,627 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュプレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュプレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、11,727 百万円(111,160 千米ドル)、簿価は 10,113 百万円(95,865 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 22,807 百万円(216,183 千米ドル)、簿価は 18,987 百万円(179,971 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 22,312 百万円、211,488 千米ドル、簿価 19,139 百万円、181,415 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産小口化等の商品化による販売計画の立案に着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 36,038 万円(341,598 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成 12 年 6 月 30 日現在の数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 49,038 百万円及び同未払利息 14,315 百万円は、金融機関との協定書(平成 12 年 12 月末日まで有効)により支払猶予を受けております。なお、同協定書の更新については、提出日現在、有効期限を平成 17 年 12 月末とすることで金融機関において更新の途中であります。今後、当該債務については同協定書等に基づき返済していく予定であります。</p>	<p>9 当社は、子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 117,037 百万円、980,211 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュプレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完了していたコンドミニアム 1 棟も平成 12 年 9 月より内装工事に着手、平成 13 年 7 月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュプレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、13,897 百万円(111,540 千米ドル)、簿価は 11,620 百万円(93,265 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 26,936 百万円(216,183 千米ドル)、簿価は 21,785 百万円(174,846 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 26,581 百万円、213,331 千米ドル、簿価 22,183 百万円、178,036 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 39,286 万円(315,297 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成 13 年 6 月 30 日現在の数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 39,284 百万円及び同未払利息 1,595 百万円は、金融機関との協定書(有効期限平成 17 年 12 月末)等に基づき返済しております。</p>	<p>9 当社は、子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 116,280 百万円、938,503 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュプレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュプレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、12,755 百万円(111,160 千米ドル)、簿価は 10,830 百万円(94,380 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 24,807 百万円(216,183 千米ドル)、簿価は 20,357 百万円(177,408 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 24,431 百万円、212,909 千米ドル、簿価 20,684 百万円、180,261 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、当期から追加工事に順次着手したところであります。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 35,495 万円(309,329 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成 12 年 12 月 31 日現在の MDI Guam Corporationにおける数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 41,557 百万円及び同未払利息 5,555 百万円は、金融機関との協定書(有効期限平成 17 年 12 月末)等に基づき返済しております。</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
MDI Guam Corporationの平成12年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。	MDI Guam Corporationの平成13年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。	MDI Guam Corporationの平成11年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。
財政状態	財政状態	財政状態
総資産 90,583百万円 (858,608千円)	総資産 106,301百万円 (853,143千円)	総資産 97,903百万円 (853,187千円)
負債 95,027百万円 (900,732千円)	負債 78,415百万円 (629,341千円)	負債 96,613百万円 (841,947千円)
資本金及び 払込剰余金 50,165百万円 (475,500千円)	資本金及び 払込剰余金 59,247百万円 (475,500千円)	資本金及び 払込剰余金 54,563百万円 (475,500千円)
欠損金 54,609百万円 (517,623千円)	欠損金 31,361百万円 (251,697千円)	欠損金 53,273百万円 (464,259千円)
経営成績	経営成績	経営成績
売上高 1,787百万円 (16,942千円)	売上高 2,375百万円 (19,061千円)	売上高 3,944百万円 (34,375千円)
売上原価 139百万円 (1,324千円)	売上原価 172百万円 (1,386千円)	売上原価 278百万円 (2,427千円)
販売管理費 2,234百万円 (21,182千円)	販売管理費 2,705百万円 (21,714千円)	販売管理費 4,872百万円 (42,465千円)
(内減価償却費) 755百万円 (7,161千円)	(内減価償却費) 933百万円 (7,492千円)	(内減価償却費) 1,650百万円 (14,381千円)
その他の損益 2,217百万円 (21,023千円)	その他の利益 26,988百万円 (216,602千円)	その他の利益 9,104百万円 (79,340千円)
当期利益 1,699百万円 (16,109千円)	当期利益 26,485百万円 (212,561千円)	当期利益 7,972百万円 (69,473千円)
なお、その他の損益には為替換算差益2,445百万円(23,180千ドル)が含まれております。	なお、その他の利益には為替換算差益6,462百万円(51,869千ドル)が含まれております。	なお、その他の利益には為替換算差益9,596百万円(83,633千ドル)が含まれております。
当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュプレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。	当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュプレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。	当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュプレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。
MDI Guam Corporation 関係会社株式 59,342百万円 長期貸付金 38,292百万円 保証債務 34,520百万円 (内米ドル 107,669千ドル)	MDI Guam Corporation 関係会社株式 59,342百万円 長期貸付金 49,171百万円 保証債務 29,926百万円	MDI Guam Corporation 関係会社株式 59,342百万円 関係会社長期貸付金 44,412百万円 保証債務 30,350百万円
リゾートクラブ会員 預り保証金 16,888百万円	リゾートクラブ会員 預り保証金 16,245百万円	リゾートクラブ会員 預り保証金 16,577百万円
当中間会計期間において、当社は同社に対する長期未収収益20,092百万円を貸倒損失として処理するとともに同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上いたしましたが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。	当社は同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上しておりますが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。	当期において、当社は同社に対する長期未収収益20,092百万円を貸倒損失として処理するとともに同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上いたしましたが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																																												
<p>1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table> <tr><td>完成工事高</td><td>21,209 百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理収入</td><td>51,998</td></tr> <tr><td>不動産売上高</td><td>2,291</td></tr> <tr><td>その他売上高</td><td>2,579</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,079</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table> <tr><td>完成工事原価</td><td>14,529 百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理原価</td><td>40,042</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td>2,087</td></tr> <tr><td>その他売上原価</td><td>1,430</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,090</td></tr> </table>	完成工事高	21,209 百万円	賃貸及び管理収入	51,998	不動産売上高	2,291	その他売上高	2,579	計	78,079	完成工事原価	14,529 百万円	賃貸及び管理原価	40,042	不動産売上原価	2,087	その他売上原価	1,430	計	58,090	<p>1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table> <tr><td>完成工事高</td><td>62,496 百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理収入</td><td>58,228</td></tr> <tr><td>不動産売上高</td><td>126</td></tr> <tr><td>その他売上高</td><td>2,775</td></tr> <tr><td>計</td><td>123,627</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table> <tr><td>完成工事原価</td><td>44,882 百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理原価</td><td>47,385</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td>103</td></tr> <tr><td>その他売上原価</td><td>1,699</td></tr> <tr><td>計</td><td>94,071</td></tr> </table>	完成工事高	62,496 百万円	賃貸及び管理収入	58,228	不動産売上高	126	その他売上高	2,775	計	123,627	完成工事原価	44,882 百万円	賃貸及び管理原価	47,385	不動産売上原価	103	その他売上原価	1,699	計	94,071	<p>1 売上高及び売上原価の内訳</p> <p>売上高</p> <table> <tr><td>完成工事高</td><td>63,699 百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理収入</td><td>108,152</td></tr> <tr><td>不動産売上高</td><td>3,680</td></tr> <tr><td>その他売上高</td><td>5,546</td></tr> <tr><td>計</td><td>181,078</td></tr> </table> <p>売上原価</p> <table> <tr><td>完成工事原価</td><td>44,488 百万円</td></tr> <tr><td>賃貸及び管理原価</td><td>83,002</td></tr> <tr><td>不動産売上原価</td><td>3,440</td></tr> <tr><td>その他売上原価</td><td>2,998</td></tr> <tr><td>計</td><td>133,930</td></tr> </table>	完成工事高	63,699 百万円	賃貸及び管理収入	108,152	不動産売上高	3,680	その他売上高	5,546	計	181,078	完成工事原価	44,488 百万円	賃貸及び管理原価	83,002	不動産売上原価	3,440	その他売上原価	2,998	計	133,930
完成工事高	21,209 百万円																																																													
賃貸及び管理収入	51,998																																																													
不動産売上高	2,291																																																													
その他売上高	2,579																																																													
計	78,079																																																													
完成工事原価	14,529 百万円																																																													
賃貸及び管理原価	40,042																																																													
不動産売上原価	2,087																																																													
その他売上原価	1,430																																																													
計	58,090																																																													
完成工事高	62,496 百万円																																																													
賃貸及び管理収入	58,228																																																													
不動産売上高	126																																																													
その他売上高	2,775																																																													
計	123,627																																																													
完成工事原価	44,882 百万円																																																													
賃貸及び管理原価	47,385																																																													
不動産売上原価	103																																																													
その他売上原価	1,699																																																													
計	94,071																																																													
完成工事高	63,699 百万円																																																													
賃貸及び管理収入	108,152																																																													
不動産売上高	3,680																																																													
その他売上高	5,546																																																													
計	181,078																																																													
完成工事原価	44,488 百万円																																																													
賃貸及び管理原価	83,002																																																													
不動産売上原価	3,440																																																													
その他売上原価	2,998																																																													
計	133,930																																																													
<p>2 当社の売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、前中間期間においては、繰延処理した中間決算調整勘定は1,523百万円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上されております。</p>	<p>2 当社の売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	—																																																												
<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>964 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>57 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	964 百万円	無形固定資産	57 百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,022 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>53 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,022 百万円	無形固定資産	53 百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,977 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>114 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,977 百万円	無形固定資産	114 百万円																																																
有形固定資産	964 百万円																																																													
無形固定資産	57 百万円																																																													
有形固定資産	1,022 百万円																																																													
無形固定資産	53 百万円																																																													
有形固定資産	1,977 百万円																																																													
無形固定資産	114 百万円																																																													
<p>4 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>25 百万円</td></tr> </table>	受取利息	25 百万円	<p>4 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>12 百万円</td></tr> </table>	受取利息	12 百万円	<p>4 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>43 百万円</td></tr> </table>	受取利息	43 百万円																																																						
受取利息	25 百万円																																																													
受取利息	12 百万円																																																													
受取利息	43 百万円																																																													
<p>5 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,619 百万円</td></tr> </table>	支払利息	1,619 百万円	<p>5 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,677 百万円</td></tr> </table>	支払利息	1,677 百万円	<p>5 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,010 百万円</td></tr> </table>	支払利息	3,010 百万円																																																						
支払利息	1,619 百万円																																																													
支払利息	1,677 百万円																																																													
支払利息	3,010 百万円																																																													

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																		
—	<p>6 特別利益の主要項目</p> <p>債務免除益 5,000 百万円</p> <p>あたごファイナンス株からの借入金精算等に伴う金銭債務免除であります。</p>	<p>6 特別利益の主要項目</p> <p>債務免除益 9,026 百万円</p> <p>下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除であります。</p> <p>(株)整理回収機構 8,799 百万円 ILB-キャピタルコーポレーション 227</p> <hr/> <p>計 9,026</p>																																		
<p>7 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>101 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>固定資産除去損</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,697 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,953</td> </tr> </table> <p>子会社株式評価損 8,739 百万円 子会社株式のうち、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式につき計上したものであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 42,861 百万円 MDI Guam Corporation向け債権に対して繰入れた 38,000 百万円を含んでおります。</p> <p>貸倒損失 20,773 百万円 関係会社に対する長期未収利息の貸倒償却額であり、このうち20,092百万円はMDI Guam Corporationに対するものであります。</p>	土地	101 百万円	建物	53	計	155	建設仮勘定	1,697 百万円	建物	250	その他	5	計	1,953	<p>7 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除去損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>846 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858</td> </tr> </table>	建物	846 百万円	その他	11	計	858	<p>7 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>176 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276</td> </tr> </table> <p>固定資産除去損</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,430</td> </tr> </table> <p>子会社株式評価損 8,739 百万円 子会社株式のうち、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式につき計上したものであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 45,740 百万円 MDI Guam Corporation向け債権に対して繰入れた 38,000 百万円を含んでおります。</p> <p>貸倒損失 20,902 百万円 関係会社に対する長期未収利息の貸倒償却額であり、このうち20,092百万円はMDI Guam Corporationに対するものであります。</p>	土地	176 百万円	建物	99	計	276	建設仮勘定	1,729 百万円	建物	694	その他	5	計	2,430
土地	101 百万円																																			
建物	53																																			
計	155																																			
建設仮勘定	1,697 百万円																																			
建物	250																																			
その他	5																																			
計	1,953																																			
建物	846 百万円																																			
その他	11																																			
計	858																																			
土地	176 百万円																																			
建物	99																																			
計	276																																			
建設仮勘定	1,729 百万円																																			
建物	694																																			
その他	5																																			
計	2,430																																			

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="256 653 749 1072"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>179</td> <td>58</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,918</td> <td>165</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>40</td> <td>31</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138</td> <td>256</td> <td>1,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="256 1174 749 1347"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="256 1503 749 1640"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	58	120	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,918	165	1,752	無形固定資産 (ソフトウェア)	40	31	9	合計	2,138	256	1,882	1年以内	393	1年超	1,493	合計	1,887	支払リース料	132	減価償却費相当額	115	支払利息相当額	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="803 653 1296 1072"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>187</td> <td>78</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>8,129</td> <td>1,318</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,331</td> <td>1,406</td> <td>6,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="803 1174 1296 1347"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="803 1503 1296 1640"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	合計	8,331	1,406	6,924	1年以内	1,634	1年超	5,381	合計	7,015	支払リース料	846	減価償却費相当額	778	支払利息相当額	112	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1350 653 1843 1072"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>179</td> <td>67</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>2,265</td> <td>334</td> <td>1,931</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,459</td> <td>409</td> <td>2,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1350 1174 1843 1347"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1350 1503 1843 1640"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6	合計	2,459	409	2,049	1年以内	474	1年超	1,607	合計	2,082	支払リース料	428	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	94
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	58	120																																																																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,918	165	1,752																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	40	31	9																																																																																															
合計	2,138	256	1,882																																																																																															
1年以内	393																																																																																																	
1年超	1,493																																																																																																	
合計	1,887																																																																																																	
支払リース料	132																																																																																																	
減価償却費相当額	115																																																																																																	
支払利息相当額	25																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108																																																																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5																																																																																															
合計	8,331	1,406	6,924																																																																																															
1年以内	1,634																																																																																																	
1年超	5,381																																																																																																	
合計	7,015																																																																																																	
支払リース料	846																																																																																																	
減価償却費相当額	778																																																																																																	
支払利息相当額	112																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	179	67	112																																																																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	2,265	334	1,931																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	7	6																																																																																															
合計	2,459	409	2,049																																																																																															
1年以内	474																																																																																																	
1年超	1,607																																																																																																	
合計	2,082																																																																																																	
支払リース料	428																																																																																																	
減価償却費相当額	372																																																																																																	
支払利息相当額	94																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 49円47銭 1株当たり中間純損失 543円90銭	1株当たり純資産額 282円64銭 1株当たり中間純利益 53円65銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 51円61銭	1株当たり純資産額 223円49銭 1株当たり当期純利益 371円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載しておりません。	なお、当中間会計期間より1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純利益は、中間会計期間の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
当社は、平成12年10月31日付で株式会社 整理回収機構から借入金及び支払利息8,898百万円の債務免除を受けました。 上記債務免除額は、当事業年度において特別利益に計上いたします。	—	—

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度(第28期)自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 平成13年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成13年10月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(財政状態等に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。